

第15表 神奈川県下労働争議件数

年次	重化学工業	繊維産業	運輸・交通業	印刷・食品・雑工業	人夫・仲仕など	職人	給与生活者など	総計
1913年 (大正2)	1	—	—	—	—	—	—	1
14	1	—	1	—	—	—	—	2
15	1	—	—	—	—	—	—	1
16	2	1	1	—	1	—	—	5
17	6	—	1	—	—	—	—	7
18	11	1	1	—	—	1	—	14
19	20	3	9	2	7	5	1	47
20	4	1	4	—	6	1	—	16
21	8	—	3	—	—	—	—	11
22	5	3	4	2	4	2	—	20
23	5	—	7	1	—	—	—	13
24	5	—	9	13	3	1	2	33
25	4	4	4	8	—	1	3	24
26	6	—	8	5	—	—	—	19

青木虹二『日本労働運動史年表』第1巻に旧協調会資料から作成のカードで補足作成

は、一九一七年の平塚アームストロング会社職工七百余名のスト、浅野造船所六千名の暴動、横浜船渠八百名のスト、一九一八年では、浦賀船渠五千名のスト、日本鋼管七百余名スト、一九一九年の横浜船渠三千名スト、内田造船所千三百余名ストなどであり、大経営での短期間の大規模争議が特徴をなす。これらの点は全国的傾向と軌を一にしていたといえよう。しかしながら第二の点として指摘できることは、重化学工業以外の業種では一九一八年までは争議の急増はみられず、一九一九年にいたって、運輸・交通業をはじめとして、重化学工業以外の近代的産業部門でも、仲仕や人夫といった単純不熟練労働者のあいだでも、あるいは職人的性格をもった職種でも、争議が急増することである。あらゆる業種・職種の労働者の争議が急増するという点からみて、県下の労働争議の飛躍は一九一九年とみたほうがよいと思われる。

労働団体の結成へ

この一九一九（大正八）年の飛躍は、一九一七年以来の争議増加をもたらした一般的条件にくわえて、ILO労働代表問題の紛糾がまきおこした刺激によっておこったと考えられる。すでに述べたように、ヴェルサイユ講和

会議で講和条約第十三篇、国際労働規約とよばれるものが作成され、ILO（国際労働機関）の設置がきまったことで、一九一九年をはじめから労働問題は、世論において関心の焦点の一つになった。第一回のILO総会は十月末からワシントンで開催されることになったが、そこに派遣される労働者代表委員の選出にあたって、政府は労働団体から選出しようとせず、各事業所ごとに委員を選び、さらに府県単位に労働代表選定協議員を選出する方法をとったのである。労働組合代表を無視しようとするこの選出方法に対し、友愛会や信友会などの労働団体は反対運動を展開する。さらにこの方式で、結局労働代表は榊本卯平に決定したが、この榊本代表派遣に反対する運動が猛烈に行われた。榊本代表は、ワシントンにむかって十月、横浜から伏見丸に乗船する予定になっていた。友愛会などの労働団体は、横浜を舞台に葬式デモをくりひろげ、榊本官選代表派遣反対の運動を行った。

ILO労働代表選出方法をめぐる紛糾、榊本代表反対の抗議運動がくりひろげられ、それが大々的に報道されたことは、労働者の権利意識の発展に大きな刺激になったと思われる。この年の十月以降におこった、横浜電気工業、横浜船渠、日本鋼管、相模紡績、浅野造船所、禅馬鉄工所などの争議では、国際労働規約において定められた八時間労働制の実施の要求が提出されている。それは、ILO問題が労働者の間にも浸透したことを示すものであった。

ILO労働代表選出問題がきっかけとなって、一九一九年、とくにその後半は、多数の労働団体が組織され、この年設立された労働団体の総数は、全国で二百以上にのぼったといわれる。一九一九年は全国的にみれば、労働団体組織化の飛躍の年であった。神奈川県下においても、この年、欧文印刷工によって横浜欧文技術工組合が、新聞配達人による横浜ニュース労働団体が組織されている。また、横浜に本拠をおく海員団体が、この年に四団体、翌一九二〇年に六団体が組織された。こうした労働者が自分たちの組織を形成しようとする動きは、一九二〇年二月の戦後恐慌の勃発後もおとろえなかった。恐慌とその後

不況によって失業問題が大きくなり、労働市場の条件は労働者に不利となるなかで、争議件数そのものは減少した。しかし、賃金の引下げに反対し、解雇手当の制度化などによって、労働条件をまろうとする労働者の運動は真剣味をました。そこに争議と労働団体が密接な関連をもつようになり、労働組合としての組織的な定着が進行することになる。戦後恐慌勃発以後に、神奈川県下で発足した労働団体として、横浜仲仕共済会、横浜仲仕同盟会、横浜造船工組合、鶴見鉄工組合などがみられ、また、横浜を中心としていた総同盟友愛会海員部は、一九二一年に他の海員団体と合同して、日本海員組合を結成するにいたる。以下、沖仲仕、造船工、海員という、県下の労働者の特徴づける職種の労働者の運動と組織の展開をみることに、労働組合の定着のありようを考えてみよう。

仲仕共済会と 仲仕同盟会

横浜港で荷役などの労働に従事していた沖仲仕は、すでに、一九一九（大正八）年に賃金の増給運動を行って成果をえた経験をもっていたが、一九二〇年三月には、賃金値上げ、待遇改善を要求してストライキを実行した。荷役などの作業は、運送業者や貨物の所有者が行うのではなく必ず人夫請負業者の手をへて行う慣例になっており、沖仲仕はこの人夫請負業者に雇用されていた。人夫請負業者の同業組合である横浜港人夫請負組合を相手に、沖仲仕は二十七日から二十九日までストライキを行い、さらに三十日から四月五日まではサボタージュを継続して要求の実現をせまった。争議は仲裁がはいり、賃金引上げが実行されることでひとまず終了したが、沖仲仕たちは横浜港労働組合を創立、死傷や疾病に対する救済、永年勤続者優遇、時間外賃金支給、特別作業手当制定などの要求を提出し、四月十三日には、人夫請負組合から九か条からなる救護方法、四か条からなる賃金率方法を発表させた（『神奈川県労働運動史（戦前篇）』）。こうして、一九二〇年の横浜沖仲仕の争議は、その労働条件を明文化させ、また沖仲仕の組織を結成するまでにいたったのであるが、仲仕の組織化そのものはその後複雑な経過をたどることとなる。

沖仲仕は、人夫供給業者の人夫部屋に属しいわば「定雇」されている甲種人夫と、人夫供給業者に作業によって臨時に雇われる乙種人夫にわかれていた。また、仲仕は、世話役、小頭、平方の三つのランクにもわけられていた。世話役は人夫部屋では部屋を取り締まり、作業では指揮監督にあたって仕事の配置、割当てを決定した。小頭は、一般仲仕である平方の七、八人からなる作業班の班長である。横浜港労働組合の一部幹部と世話役らは甲種人夫のみをあつめ、横浜港仲仕共済会を発足させた。仲仕共済会は、「会員相互ノ救済法ヲ講究シ各自ノ幸福ヲ増進スルヲ目的」とし、負傷・疾病への共済を主な活動とする団体であるとともに、世話役―小頭―一般仲仕という労務管理の機構を組織の原理に組み入れた、会社組合的な団体であった。会の理事は、人夫請負業者直属人夫ごとに二名以上を選ぶことになっていたが、「世話役級ヨリ一名以上其他ヨリ一名以上ヲ選出」するとされ、「評議員ハ各部屋ニ於テハ部屋頭、団体ニ於テハ有力者一名ヲ選出」すると会則に定められていた。また創立委員二十名のなかに世話役総代が十三名をしめていた。こうして仲仕共済会は、傷病者への共済活動を中心とし、医療の便宜をはかったり、購買部を設置したりして、千五百名余の会員を組織していく。それは、親睦・共済団体的組織に他ならず、また発足当初は御用組合的団体であったが、一九二〇年代なかばからは、他の労働組合との共同行動や争議支援にも参加するようになってゆくのである（資料編 13 近代・現代(3)二六・二七・三也）。

一方、仲仕共済会から排除された乙種人夫らは、横浜仲仕同盟会を結成した。この仲仕同盟会の結成を援助し指導したのは、国家主義的政治団体である立憲労働党であった。山口正憲を総理とする立憲労働党は、一九一九年十一月に横浜支部を創立し、その綱領で、「皇室を敬戴し国家を愛護すべし」と国家主義的立場をうたい、労資の協調をとく一方で、民権擁護、社会改良、「団結を確保し地位を改善せしむ」と主張していた。それは、国家主義的立場を基本にしながら第一次大戦後の「改造」の動向に対応した政治団体であった。仲仕同盟会は、会則の第八条で、「本会ハ全国仲仕総同盟ヲ組織シ又立憲労働党ニ団体的加盟

シテ目的ノ貫徹ヲ期ス」と規定し、山口正憲を顧問として、五月一日に発足したのである。興味ぶかいことは、この発会式のと横浜公園まで示威運動を行い、そこで「労働祭」を挙行している点である。その労働祭の宣言では、労働者の解放は「万国共通の労働運動」であることがうたわれ、八時間労働、日曜日公休、治安警察法第一七条撤廃が決議された。こうして、国家主義的団体に指導されていた仲仕同盟会が、日本で最初に五月一日に実施されたメーデーの実行団体となったのである。

仲仕同盟会は、その後、前述のように普選運動を推進する一方、一九二三年まで毎年、横浜におけるメーデーの開催団体になつていく。また、横浜港に沖仲仕休憩所を設置する運動を結成直後から展開していった。その組織人員は発足当初に三百五十名ほどで、その後も量的にはほとんど増大しなかったが、一九二〇年代前半の横浜の労働運動において、特色があり注目される運動をくりひろげていったのである（同前三〇二頁・二八〇頁）。

横浜造船工組合の結成 一九二一（大正十）年は、県下で造船工による争議があいついだ年であった。この年は、戦前における最大規模の争議であった神戸の三菱・川崎両造船所の争議をはじめ全国で重工業労働者による大規模争議が闘われた。

戦後恐慌によって失業者が続出する状況にくわえ、海軍軍縮によって失業がさらにひろがる危険に直面していた重工業労働者は、有利な労働条件をかちとるべく全力で反撃したのである。県下では、六月に内田造船所で、九月に横浜船渠・横浜工作所・浅野造船所で、十月には浦賀船渠と造船工の争議が連続し、翌年二月の横浜船渠争議にまでつながってゆく。この運動の中核となったのは、横浜船渠の労働者を中心として組織された横浜造船工組合であった。

横浜造船工組合は、もともとは内田造船所の労働者によって組織されたものであった。内田造船所は、船成金として有名な内田信也を社長とし、第一次大戦下の造船好況の時期には好景気をほこっていたが、戦後の海運不況の影響をまろにうけ、この年六月大阪鉄工所に売却されて、造船所は閉鎖することになり、全労働者が解雇されることとなった。これに対し、労働者

たちは、解雇手当として六か月分の給与支給など五項目の要求を申し入れた。造船部の労働者は解雇手当の増額などの要求を貫徹するべく、友愛会本部を訪れ、鈴木文治に交渉を依頼し、造船部労働者六百名は友愛会に加入し横浜造船工組合を組織することとなり、六月二十一日には発会式をかねた講演会がひらかれる。この争議は、結局帰郷旅費の名目で新たに総額三万七千円が支給されることになって三十日に終結した（資料編 13 近代・現代(3) 七）。

内田造船所の争議が、このようにして解雇手当の実質的増額を獲得しておわると、横浜船渠の労働者が次つぎと入会し、横浜造船工組合の中心は横浜船渠に移った。造船不況の中で横浜船渠でも四月に千四百八十二名、五月に百二十一名の解雇が実施されていた。業務整理のために職長や職工の一部が解雇されるとのうわさが流れ、自分たちの地位を守るには友愛会に加盟し、総同盟を背景とする組合を組織する以外にはないという気運が盛り上がっていたのである。八月三十一日には、横浜開港記念館に三百名の参加者をおつめて、横浜造船工組合の発会式がもたれた。こうして総同盟友愛会は、ふたたび横浜の重工業労働者のなかに拠点を回復した。

ところが、組合結成はただちに争議につながっていった。欠勤などを理由に造船工組合幹事長・幹事となっていた労働者が解雇されたのである。造船工組合は、この二名の復職、日給二割増、解雇手当を勤続三か月以上六か月未満の者に日給四十日分、勤続一か月増すごとに日給二日分加算などの要求を提出し、さらに造船工組合の会計が解雇されるにおよんで、九月二十七日からストライキにはいった。争議は十月三日にいたって、平均一割以上の増給、解雇手当は前回支給の倍額などの会社側回答がだされて労働者の一応の勝利となった。争議が造船工組合員のみでなく横浜船渠の労働者全体が参加する大争議となったからである。争議団への運動資金の拠出者は四千六百五十名に達し、労働者総数の九〇割をこえ、争議団本部へは連日二千五百名の労働者が出勤してきた。職長たちも争議団に参加するか、あるいは好意的態度をとった。伍長級の役付職工などは

多数争議団に加盟を申し込み、上級職長である組長は、工場委員会制度設定・臨時増給・解雇手当の増額などを要望する嘆願書を作成して、争議団への好意的態度を示していた。こうして九月争議は、労働者の経済要求に關しては大きな成果を獲得し、それは浅野造船所、浦賀船渠の争議へと波及していった。しかしながら、組合員解雇の問題は争議解決条件の中では取り上げられないままとなつて、組合加入の自由の保証についてはあいまのままとなり、また造船工組合の加入者も、ほぼ全労働者の参加する争議を指導し勝利を獲得したにもかかわらず、わずかに増加したにとどまつて全工場に基盤をもつにはいたらなかったのである。

一九二二年の 横浜船渠争議

こうした状況に対応して、争議後、新しい形をとつた造船工組合抑圧策が展開されることとなる。まず十一月、海軍の特務艦が進水すると「冗員」が生じたとして二百六十六名の解雇が行われた。解雇者の大部分は造船工組合員であり、組合の活動に打撃を与えることを目的とするものであったと考えられる。しかし、争議で獲得した解雇手当の増額をかかげて運動を組織しようとしたが、この措置に反対する運動を組織することはきわめて困難であった。造船工組合は解雇し、大きな打撃をうけたのである。これにくわえ、造船工組合に対抗する「御用組合」の組織化が進行した。一九二一年末には、各部主任に「御用団体」の組織が命じられ、会社の援助によってその拡大がはかられて、一九二二年一月には、造機部における「御用団体」の統一によって千七百名の造機部技工連合会がうまれた。技工連合会は、労働運動の「過激」化をうれい「社内恒久ノ平和ヲ確立セント欲スル」との基本的立場をうたつて企業内協調主義にたつことを表明し、技師を名誉会長としており、その点では「御用組合」と呼ばれるような性格をもっていた。しかし、その特徴はなによりも組織のされ方であった。技工連合会は「横浜船渠会社造機部各工場既成会ヲ以テ組織ス」とされていたように、造機部の各工場

を単位として結成された職工団体の連合体であり、その職工団体は基本的には親睦団体的性格をもち、造機部の職工全員を網羅する全員加盟制的な職場組織であった。この職場組織は職長をはじめとする職場の有力労働者を中心としてつくられたのである。こうした親睦団体的な職場組織を基礎として協調主義的労働団体がつくられ、それが組織勢力では造船工組合を圧倒するにいたったのである。

しかし、一九二二年二月、ワシントン会議で軍縮条約が調印されたことは、造船業労働者の失業不安を一層深刻なものにした。造船工組合は軍縮による失業問題を取り上げ、技工連合会と提携して運動を行う方針をたてた。技工連合会では、この提携への反対論も多かったが結局提携と結論した。両者は横浜船渠職工同盟会を組織し、二月二十一日、失業対策同盟大会をひらいて運動を開始した。失業不安が高まり要求運動にのりださざるをえない事情と、組織内に造船工組合員もかかえ、造船工組合に、好意的態度をとる部分が存在していた条件が、技工連合会を共闘へふみきらせることになったと思われる。同盟会は、軍縮その他会社の都合による解雇には全国民間同業者の最大限度の手当を支給、第一・第三日曜をのぞく毎日定時間就業の保証などを要求し、横浜船渠は、軍縮による解雇には関東同業者に劣らない手当を支給、本年中は解雇せず、定時間就業保障との回答を出した。ここで解雇手当を「全国同業者」なみとするか、「関東同業者」なみとするかを中心争点として争議がはじまり、二月二十七日から三月十三日にいたる二週間をこえる大ストライキが行われることになった。

造船工組合側は、この争議を軍縮失業をめぐる闘争として関東地方の造船職工全体に波及させることを意図し、総同盟関東同盟会が全力で支援した。一方、横浜船渠も争議団幹部の解雇を打ち出し一步もひかぬ強硬な態度で対応した。こうして争議は、労資双方から軍縮失業をめぐる決戦のような性格をあたえられ、長期で激烈なものになった。ストライキに対し会社側はロックアウトで応じ、争議団側が演説会デモを行うのに対し、警察による弾圧もはげしく多数の検束者がでた。争議の長期

化、警察の弾圧は争議団の「硬派」「軟派」の対立を拡大することになる。職長らは争議団切り崩しに動くようになり、組長ら百五十六名は部下の職工を引率して入場すると声明を発表する。技工連合会も組長らの動きに引きずられながら妥協と闘争の収拾の方向へ進みつつあった。三月十三日、工場再開にあたっては、造船部の「軟派」職工四百名が入場し、つづいて造機部の電工会も五百名が入場、憤慨した「硬派」職工が乱入して乱闘がくりひろげられた。しかし、最初に入場した造船部の「軟派」職工をめぐって、技工連合会は造船工組合の裏切りと主張して両組合は対立し、十三日夜「休戦を宣言」、争議は惨敗に終わったのである。

戦闘的・急進主義的な活動方針にたつ造船工組合は、職場組織に結集した多くの労働者を引きつけ大闘争を行うことで、一九二一年から二二年にかけて神奈川県下の造船業労働者の運動の中心として働いた。この時期の横浜工作所・浅野造船所・浦賀船渠の争議は、造船工組合の運動に影響されたものであったといつてよい。しかし、この争議の敗北により、造船工組合そのものは、一握りの弱小組織へ衰退し、やがて消滅するのである。

海員組合の結成

一九二〇年までに県下の友愛会支部が次つぎと消滅していったのに対し、横浜に事務所をかまえる友愛会海員部のみは組織を維持し、海員団体中の最大勢力としての地位を保ちつづけていた。一九二〇年六月にイタリアのゼノアでひらかれることになった第二回ILO総会では、海上労働の問題が取り上げられることになり、その労働代表は海員団体から選考されることになった。政府は二百名以上の団体なら代表選考権を与える方針をとつたため、この年には小さな海員団体が次つぎに結成され、四月一日までに通信省に届けだされた普通海員団体数は全国で四十八、横浜に事務所を置くもののみで二十一にのぼつた。これらの諸団体の間で代表選考をめぐり激しい抗争が展開されたが、岡崎憲を代表としてからも妥協が成立した。ILO総会は、無料職業紹介所の設置をはじめとし、多くの協約案・勧告案・決議案を採択し



海員同盟友愛會機關紙

法政大学大原社会問題研究所蔵

た。これらの国際規約を日本に実施させるためにも、海員団体の大合同を推進しようとする機運が形づくられてくる。

この海員大合同のイニシアチブをとったのは海員同盟友愛会（旧友愛会海員部）であった。友愛会は全国の海員団体に大合同の勧告状を郵送し、多くの団体からは好意的返答をえた。そこで十一月十一日には、横浜にある海員団体の代表者協議会を開いた。この会合には友愛会、海員共同救済会など七団体が参加し、「合同団体ノ名称ヲ日本海員組合トス」以下六項目の草案について検討し、起草案を成文のうえ、神戸市でひらかれる海員団体の全国協議会に提案することとした。こうして友愛会を

推進力として、十二月に全国協議会が二十三の海員団体の参加でひらかれ、各団体は解散して新団体を創立することが決議される。一九二二年五月七日には、海員協会専務理事檜崎猪太郎を組合長とし、本部を神戸において日本海員組合が創立された。つづいて五月十七日、日本海員組合横浜支部の発会式が横浜開港記念館で行われる。海員組合はその綱領で「権威アル団体的節制ノ下ニ組合員ノ結束ヲ鞏固ニシ政府当局及船主トノ聯絡ヲ保チ海員ニ関スル法律及労働条件ノ改善並ニ雇傭契約履行ノ監視」などを期するに「必要ナル事項ノ研究、主張、接衝、争議仲裁ノ局ニ当リ」として

いたことからもうかがわれるように、修養機関的な色彩もおびた穏健な労資協調的組合主義の方針を打ち出していた。したがって、神戸でひらかれた本部発会式では、「船主其他資本家ヨリ多数ノ祝辞ヲ受ケタ」のであるが、これに対する組合員からの批判もあり、横浜支部の発会式では船主その他からの祝辞は謝絶するという経緯も生じていたのである。

発足した海員組合が重視した事業は、海員の生活にとって重要であった職業紹介と寄宿舎の問題であった。横浜支部では無料職業紹介と海員寄宿所の建設が計画されたが、財政難によりただちに実現することはできず、組合指定の寄宿業者と特別契約を結び、海員組合員には無料職業紹介を実施させることからその事業をはじめた。しかしながら、第二回ILO総会での決議にくわえ、海員組合が無料職業紹介事業を重視したことは、それまでしばしば暴利をえていた海員寄宿業者や紹介業者などの「ボーレン」を脅かし、かれらに海洋労資協会（後に海洋統一協会）という団体の結成を余儀なくさせるなどの対応をさせていくのである。

他方、合同で多くの有給役員をかかえこむことになった海員組合の財政問題は発足当初は、きわめて深刻であった。海員共同救済会との合同が粘り強く追求されたのも、救済会が二千人をこえる大団体であるうえに財政が比較的強固で積立金をもっていたことがその一つの理由でもあった。しかし、救済会は合同に際して積立金を各会員に払いもどす措置をとったので、この合同も財政難の解決にはならず、十月には海員組合副会長浜田国太郎が協調会に対し、金三万円の借用を申し込むにまでいたっている。

こうした困難をかかえ労働組合としての自立性という点では問題点をもちながらも、海員組合は穏健な協調主義方針の下で、しだいに組合員数を着実にのばしていくのである（資料編 13 近代・現代(3) 104〜113）。

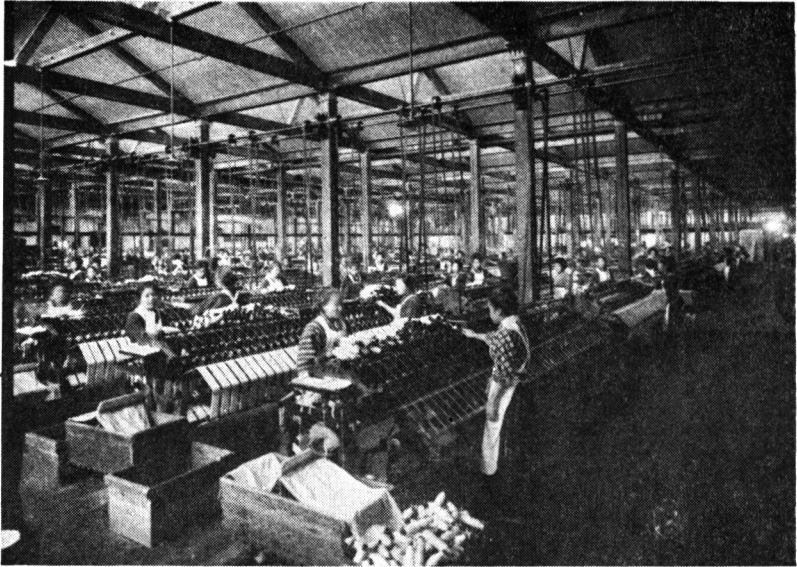
二 労働運動の分裂と拡大

横浜合同労組 と総同盟分裂

一九二三（大正十二）年九月一日に勃発した関東大震災は県下に大きな被害を与えた。工場その他の産業施設は倒壊・焼失をはじめとして、多かれ少なかれほとんど全部が損害をうけ、操業を停止した。労働者は多くの死傷者をだしたほか、震災を原因とする解雇によって大量の失業者の発生をみるようになったのである。震災は県下の労働運動にも大きな打撃を与えた。横浜支部をかかえた日本海員組合は、罹災者への救援活動に取り組み、その組織を維持したが、小さな労働団体は震災被害による混乱の中で雲散霧消の状態となり、横浜地方には海員組合以外、労働組合の影さえみられない状況となったのである。

こうした状態からたちなおり、労働組合運動が再興してくるのは、翌年になってからのことである。一九二四年の六月に発会式をひらいた関東鉄工組合横浜第一支部、七月に発足した横浜屋外労働組合、それに富士紡績保土ヶ谷工場に結成されていた青年研究会の三団体は、八月に合同し横浜合同労働組合が組織され、総同盟に加盟したのである。

ところで、この時までに総同盟の内部では左右両派の対立が激化してきていた。横浜合同労組は、この左右抗争の中で左派の中心組合の一つとなる。十月の関東労働同盟大会では、議長不信任案採決問題で左派の退場という事態が生じたが、横浜合同労組は、東部合同労組、時計工組合、関東印刷工組合とともに退場組に参加した。これらの組合とさらに、関東鉄工組合を含めた五組合は、関東労働同盟会から除名され、十二月には関東地方評議会を結成する。左右両派の抗争はこの後もますます激化し、左派指導者の除名問題、関東地方評議会の解散問題をきっかけに、一九二五年五月には、左派全組合の総同盟から



富士瓦斯紡績川崎工場で働く女子労働者

川崎市立中原図書館蔵『富士瓦斯紡績川崎工場写真帖』から

の除名、日本労働組合評議会の結成へと進み、ここに総同盟は第一次の大分裂を経験することになった。横浜合同労組はこの分裂の過程で一貫して左派に属し、評議会結成の中心組合の一つとなつたのである。

総同盟神奈川

分裂によって県下における総同盟の組織は関東

聯合会の結成

醸造労働組合の京浜支部のみとなつたが、一九

二五（大正十四）年九月には、総同盟京浜出張所が設けられ、総同盟の組織化が進められた。総同盟組織の飛躍点になったのは、十一月に勃発した富士瓦斯紡績川崎工場の争議であった。富士紡川崎工場の労働者七十余名は、十一月八日関東紡織労働組合川崎支部を設立、発会式を行った。これに対し富士紡は、組合の基礎の固まらぬうちにその勢力を駆逐しようとし、組合幹部十数名を解雇し、ここに大争議が展開されることになる。

組合側は十九日、「賃銀問題に就いて適當なる考慮」を行うこととの希望条件と、「寄宿女工の取扱いを改善」「被解雇者全員を復職」「食事を改善」「労働組合加入の自由」の四項目からなる要求書を提出、ストライキの実行にはいり、二十二日からは工場は事

実上休業状態にはいった。総同盟関東同盟会は総力でこの争議を支援し、続々と応援部隊を派遣し、富士紡労働者とともに大示威運動をくりかえした。争議の中では、支援にきた総同盟組合員と評議会組合員が衝突・抗争をくりかえすという事態も生まれ、両団体の対立をさらに、激化させる要因ともなったのであるが、争議は大きな社会的反響を呼び、激化するにおよんで、神奈川県知事堀切善次郎が調停にのりだし、二十九日に解決した。調停案は、解雇撤回こそ実現できなかったが、規定の許す限りの解雇手当支給と見舞金贈与、食事その他の改善の実施などを確認し、待遇改善・組合加入をもって解雇せざることを希望条件とするもので、組合側にとって有利な、事実上の勝利といえるものであった。争議後、川崎工場では、労働者が組合加入の必要をみとめ、また加入勧誘の行われた結果、相当の組合加入があり、会員数は千名に達したと称せられた(資料編13近代・現代(3)三六・三七)。

富士紡争議の勝利は、川崎・鶴見地区を中心に総同盟組織の急速な増加をもたらした。ライジングサン石油・日本石油を中心に神奈川石油労働組合が、日本鋼管を中心に神奈川鉄工組合が、浅野セメントにセメント労働組合が組織され、一九二六(大正十五)年三月七日には総同盟神奈川聯合会の発会式が行われた。出席代議員は神奈川鉄工組合五十二、神奈川石油労働組合二十三、関東合同労働組合川崎支部十六、東京製鋼労働組合十二、セメント労働組合二十二、東京電気従業員組合十二、関東醸造労働組合京浜支部六、関東紡織労働組合川崎支部三十四であって、組織人員七千五百人と公称した。こうして神奈川聯合会は川崎地区を中心に総同盟の拠点としての位置を再現したのである(同前三)。

総同盟神奈川聯合会その後の発展の上で特別の形で大きな役割を果たしたのは東京製鋼労働組合である。それは、一九二六年二月に東京製鋼の従業員は原則として製鋼労働組合員たること、会社側は製鋼労働組合を公認し団体交渉権を認めることなどの覚書を取りかわし団体協約を締結したからである。この団体協約は、反面において、組合長に会社書記の資格を与え組

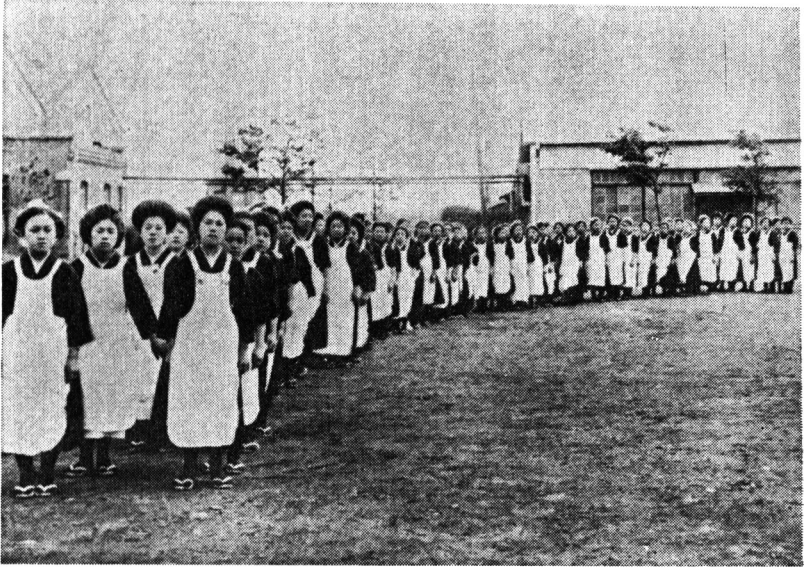
合関係事項の一切を委任し、組合が不良組合員に対して責任を負うものであったが、組合の安定的発展を保証し、総同盟の団体協約締結方針の先駆となったのである。

また、総同盟神奈川県聯合会は無産政党組織問題では、労農党脱退問題をめぐって県聯書記二名を中心とする脱退反対運動を生じるなどの事態はあったものの、一貫して本部政治部の方針を支持し、十二月十一日には社会民衆党第二区支部を発足させた。社会民衆党は、湘南の神奈川鉄工組合を主要基盤とする第三区支部、日本海員組合横浜支部を基盤とする第一区支部を、一九二七（昭和二）年二月と三月とに発足させ、県下に組織を確立した（同前三・二三・一八〇）。

県下の評議会組織

一方、評議会も創立後、県下に横浜合同労働組合以外に新たな組織を次つぎと確立していった。まず一九二五年七月に、川崎の味の素商店工場を中心に東京合同労働組川崎支部がつくられ、八月には関東鉄工組合川崎支部が組織され、関東金属労働組川崎支部に再編されながら日本鑄造会社や川崎トラスコン会社を基盤にしていた。さらに十一月には相模紡績、関東紡績の各平塚工場を組織して湘南合同労働組合が創立され、一九二六年三月には小田原電鉄会社を基盤に小田原合同労働組合がつくられて、組織は県下各地にひろがっていったのである。

評議会の県下組織の中軸の一つになっていたのは金属産業——重工業の労働者であった。評議会は創立大会で、加盟組合の産業別の合同整理をすすめ、全国的産業別組合組織の促進を方針として打ち出していたので、県下での産業別整理は、金属産業労働者を中心に進行することになった。まず一九二六年三月にひらかれた横浜合同労働組の定期大会で、「産業別労働組合ノ組織達成段階」として金属産業部門、紡績産業部門、雑工業部門の三つへの整理が提案され、可決された。これをうけて四月には横浜金属労働組合が横浜合同労働組から分離独立して発足し、やがて関東金属労働組合横浜支部となっていた。また九月に芝浦製作所の企業別組合であった芝浦労働組合は評議会関東金属労働組との合同問題で分裂することになるが、芝浦労働組合



富士瓦斯紡績川崎工場女子労働者の服装

川崎市立中原図書館蔵『富士瓦斯紡績川崎工場写真帖』から

鶴見支部はあげて評議会に参加し、その結果関東金属労組川崎支部は京浜支部となっていた。県下評議会の組織人員を一九二七年十月現在で見ると、関東金属京浜支部が千二百余、同横浜支部が六百余と称され、県下評議会組織の八〇割をしめていたのである。

この金属労働者を中心に評議会組織は活発な運動を展開した。

一九二六年十一月には、健康保険料の全額資本家負担を要求する全国最初の争議が日本鑄造会社でおこされ、一か月間にわたる大争議となった。また金融恐慌による解雇・休業・賃金引下げに対する労働者側の反撃として計画された工場代表者会議戦術も県下で積極的に取り組まれていた。一九二七年五月には第一回の京浜工場代表者会議が約四百五十名の参加で、四十三工場からと称せられて開催され、六月には、横浜工場代表者会議が約九十名、十五工場以上の参加で、また、第二回京浜工場代表者会議、湘南工場代表者会議が開催されて、労働者の共同闘争の気運を盛り上げる役割を果たした。一九二七年八月には、芝浦製作所鶴見工場で配当制度改革をはじめ十八項目にわたる要求で争議が開始され、

評議会は五法律獲得闘争と結びつけて闘争を進める方針をとり、活発な支援運動が展開される。争議はストライキが二十五日にわたり、最終解決は十一月になる大闘争であったが、解雇手当金増額などをえたのみで終了した。このように評議会県下組織は、その活発な運動で大きな影響力を発揮していったのである。

無産政党組織問題では、労働党創立の二日後に開かれた横浜合同労組の大会（一九二六年三月）で、「アラユル障害ヲ排シテ労働階級ノ解放ヲ目的トスル全国的単一無産政党ノ建設ヲ決議」し、実行方法として「無産政党建設懇談会ヲ応援」し、「本地方ニ於テモアラユル無産者団体ガ協力シテ地方的政治闘争ノ機関ノ設立ヲ提唱」していた。しかし、労働党の左翼排除のもとは具体的な動きにはならなかったのであるが、門戸開放運動の展開のなかで、十月、横浜市電共和会が神奈川県地方無産政党組織準備会を呼びかけ、総同盟などの労働党脱退を経過して、十一月から労働党の県下支部が設立されていった。まず、京浜川支部が京浜労働組合協議会を基盤として、関東金属労働組合川崎及鶴見支部、東京合同労働組合川崎支部、川崎労働組合、京浜労働技友会有志、自治会京浜支部有志などの参加でつくられ二十六日に発会式を行った。横浜支部は横浜合同労働組、市電共和会有志などの参加で同じく二十一日発会式を挙行し、十二月には湘南地方支部も発足したのである（資料編 13 近代・現代(3) 一四六・一四七）。

つけ加えておくと、総同盟の第二次分裂で生まれた日本労働組合同盟の県下組織の成立は、一九二八（昭和三）年に横浜出張所がおかれて以後になり、ずっと遅れるのであるが、この中間派の日本労働党の横浜支部は一九二七年七月、郵司同友会横浜支部を基盤として発足し、ここに県下でも労働運動の分裂、無産政党の分立と対立という全国的構図ははやくも波及したのである。

横廠工友会の 労働組合化

こうして一九二〇年代の半ばは、県下でも労働運動の諸潮流の分裂が明確になる時期であったが、同時に労働組合運動の範囲が一層拡大していったこともみのがしえない重要な点である。とりわけ、それまでは共済団体的な組織であったものが労働組合としての性格を明確にしていくことになる。それらの代表的なものとして横須賀海軍工廠の工友会、横浜船渠の工信会と浦賀船渠の工愛会で作られた武相労働聯盟、横浜市電の共和会をあげることができる。

横廠工友会の創立は、ふるく一九〇九年にまでさかのぼる。それは、横須賀海軍工廠の労働者全員を会員とし、「会員相互ノ品位ヲ矯正保維」し、公務死亡などに際して金品を贈与する修養・共済団体であり、商店との特約契約による割引販売などの事業をも行って発展してきたのである。一九二三年にILO総会への労働代表選出にあたり、政府は千名以上の工場などととも、千名以上の会員数をもつ労働団体を基礎として選出する方法をとることにし、工友会は労働団体としての認可をもとめたのであるが、社会局は労働条件の維持改善を目的とせぬ団体は労働団体と認めがたいとして拒否した。翌一九二四年のILO労働代表選出にあたり、政府が千名以上の労働団体のみを基礎とする方針をとったのをみた工友会は、二月、定款の大改正を行い、組織を社団法人とするとともに、会の事業として「労働条件ノ維持改善ニ関スル事」を掲げた。ここに工友会は労働組合化することになったのである（資料編13近代・現代(3)三・二六・三七）。

横須賀以外の各地の海軍工廠でも、ILO労働代表選出を契機に、次つぎに労働団体が組織された。呉の海工会、佐世保の労愛会、広工廠工僚会、舞鶴工廠共立会などである。三月、工友会はこれらの団体と協議し、海軍労働組合聯盟を結成してILO労働代表選出にのぞむことになる。また、工友会をはじめ、これらの各団体は、それぞれの工廠で「交渉組合」としての位置をみとめられ、その目的の範囲内の事項について意見を提出できることになった。海軍労働組合聯盟は十月、第一回の理事会を横須賀にひらき、聯盟を交渉団体として承認、八時間労働制実施、共済組合規則改正、退職手当改正を決議、希望事項

などを決定して、交渉による運動を行っていった。

また、無産政党組織問題では、無産政党組織を助長し「徹底せる社会政策の実行を期す」との議会主義の立場を明らかにし、地方ごとに政党を組織していく地方的無産政党主義の方針をとった。工友会もこの方針に基づき一九二七年十二月には、地方無産政党の民衆進党を結成した。その綱領の「既成特権階級政党の覚醒を要望し併せて過激主義の政党を排除す」との一端からも明らかのように、工友会は、大きな組織人員をかかえながら、労働組合化したのちも共済団体的時代から大きく変わったとはいえないような、もつとも穏健な改良主義・労資協調の路線を歩んでいくのである。

武相労働聯盟の結成 横浜船渠では、一九二二年の争議のあとは労働組合は消滅した状態となっていたが、一九二四年三月、工友会が結成された。工友会の結成もILO労働代表選出問題を契機とするものであった。工友会創立の事情について

当事者は、遠因は「階級意識が意識されて来て、無力なる労働者は組合を唯一の武器と恃まねばならない」という考えがひろがってきたこと、近因は「労働代表選挙」であると指摘している。政府によるILO労働代表選出方法の転換が直接の要因となつて、共済会の幹事が創立委員となり工友会は発足したのである。

工友会は、工場課長との協議に基づき、彼を顧問にすえて創立された点からも明らかのように、労資協調主義の立場の組織として発足したものであり、それは組合員の賃上げ要求に対し重役の定期昇給言明によって運動打ち切り、一九二五年のメーデーにあつたの不参加決定などの活動のあり方に示されていた。これに対する不満は五月の第一回総会での理事会への批判として噴き出し、八月には創立時の役員の総辞職となった。これ以後、工友会は組織体制の整備を進め、一九二六年七月の臨時大会で過去の「消極的防禦的立場を棄て積極的攻撃的政策を採り堂々の陣を進めて資本主義の牙城に迫らんとする」との宣言を出すことで、資本からの自立を明らかにしたのである。



武相労働同盟機関紙『武相聯盟』
法政大学大原社会問題研究所蔵

この工信会に提携を申し込み、武相労働同盟をつくっていく相手となったのが、浦賀船渠の工愛会である。工愛会は、一九二一年十月に浦賀船渠の平職工の手によってつくられた親睦・修養・共済活動団体である。その活動の発展の中で、一九二四年には役付職工も会員にふくむようになって、ほぼ全従業員を包括する組織となり、労資協調的立場は維持しながらも労働条件改善の交渉や、浦賀町議選挙への進出も行うようになっていった。工信会との提携は一九二五年の二月初ころにはじまり、五月には武相労働同盟を発足させるのである。

武相労働同盟は「産業立国」を目標とする経済主義的立場にたち、「和衷互譲の精神を以て吾等の自由と解放とのために戦はん」との協調主義的階級団結を主張する組織であったが、工信会の資本からの自立に主導されて活動を積極化させていった。工信会は、一九二六年の三悪法反対運動に参加し、横浜のメーデー開催の中心団体になって対外的な政治運動に積極的に進出し、工愛会も解雇・賃上げ問題で資本との交渉に取り組んでいった。そして武相労働同盟は、横浜仲仕共済会などとともに一九二七年八月には地方無産政党の神奈川自治党を発足させるのである。それは中央無産

政党の分裂に対する対処であるとともに、共済団体的組織から発達してきた素朴な階級意識にたつて「純正無垢なる地方無産政党を樹立し必然来るべき全国的結成の礎石を置かん」と期待するものであった。武相労働聯盟の成立とその後の動向は、この時期の労働者の素朴な団結と統一への願いを表現していたと思われる（資料編 13 近代・現代(3) 四七〇～五二一・一八〇）。

横浜市電共

和会の運動

横浜における労働組合運動の中核として活動することになる横浜市電共和会が誕生したのも、一九二四（大正十三年）年のことであつた。横浜市電の労働者は、一九二一年に横浜電気鉄道から市電への移管直後にストライキを行い、その後も二二年、二三年と待遇改善の運動を行つてきたが、組合はなく労働委員会的な組織があるにすぎなかつた。一九二四年六月に発足した共和会は、一、二か月のうちに運輸課・工務課の全労働者を組織し、庶務課の一部も加えて、千名を越える会員を擁するようになった。発足当初の共和会は、会の目的に「労資ノ融合」を掲げていた一事でもうかがわれるように、労資協調主義の立場にたつて出発した。しかし、八月には四十八か条にのぼる希望条項を市当局に提出して待遇改善を要求し、一部の希望条項が実現したことを契機に急速にその性格をかえていった。

一九二五年にはメーデーに参加し、十月にひらかれた第一回秋季大会では、日本農民組合から提唱された無産政党準備協議会およびかけに積極的にかたえ「横浜にも地方協議委員会を設置」との提案が満場一致で可決されたのである。この直後、理事長による組合費横領問題が明らかになり、多数の組合脱会者を生じるという波乱をむかえたが、残つた組合員によつて共和会の左派的性格はますます明確にさせられていった。一九二六年三月には、理事会で日本交通労働総聯盟への加入を決定し、四月にひらかれた第二回春季大会では、「本会員ハ全員労働農民党ニ加入スル」との提案が可決された。この大会ではまた、綱領・会則を改正して当初の労資協調的色彩を一掃し、さらに「現存ノ社会ニハ絶対ニ協調融和シ得サル所ノ支配階級資本家ト被支配階級労働トノ二大階級カ対立存在シテ居ル」との大会宣言を発表して階級闘争主義をとることをあきらかにし

たのである。

前述したように共和会の労農党地方支部組織化の動きが具体化するのには、労農党の門戸開放のなかでのことであり、しかも無産政党的分立の結果、一九二七年四月の共和会第三回大会では、労農党支持に関する提案は賛否両論相伯仲して、ついに採択しないとの提案が可決され、共和会全体としては労農党支持を決議せずに終わったのであるが、共和会が県下の労働運動における戦闘的潮流の中核であることは、まぎれもなかった。共和会は、メーデー、失業反対運動などさまざまな課題での共同闘争に取り組んだが、一九二七年六月には市電の減車政策反対運動に取り組む。この運動は、横浜合同労働組合、関東金属横浜支部、海員組合、横浜市土木従業員組合、横浜サラリーマンユニオンなどの労働団体による減車政策反対同盟をうみだしたばかりではなく、市民をもまきこみ、横浜市議会で増車要求案が上程・決議されるといふ成果をあげた。共和会の戦闘的運動は、九月には組合幹部ら十五名の解雇という弾圧をこうむり打撃をうけもするが、これに対し横浜市土木従業員組合と横浜市従業員組合聯盟を結成し、市従業員の合同によって対抗する方針がとられる。こうして共和会は、県下の戦闘的組合を代表する存在として一九二九年の大争議をむかえることになるのである（資料編13近代・現代(3)二五〇一～二五〇七）。

横浜労働組合

協議会の活動

以上のように、一九二四年のILO労働代表選出方法の変更を契機として労働組合の新たな結成がすすみ、これら労働組合の諸潮流の間では、総同盟分裂の経緯から、さらに無産政党组织をめぐる対立によって、激しい抗争をはらむことになったのであるが、そのなかでも戦線の統一をもとめる模索はなされていた。県下におけるそうした努力の典型として横浜労働組合協議会の活動をあげることができる。

横浜労働組合協議会は、一九二五年十月、仲仕共済会、工信会、市電共和会、通船共誠会の四団体によって結成された。そ